

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月13日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社コロプラ
【英訳名】	COLOPL, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 功淳
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03-6721-7770
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 土屋 雅彦
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03-6721-7770
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 土屋 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期累計期間	第7期 第2四半期累計期間	第6期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	23,433,779	33,005,799	53,575,065
経常利益 (千円)	10,215,382	15,275,964	23,556,399
四半期(当期)純利益 (千円)	5,783,392	9,023,515	13,024,690
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,595,518	6,321,263	6,274,196
発行済株式総数 (株)	118,768,500	124,712,000	123,570,500
純資産額 (千円)	13,686,036	33,166,134	30,284,524
総資産額 (千円)	22,976,573	45,840,951	48,012,575
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	48.77	73.01	107.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	45.65	69.51	101.29
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	59.6	72.3	63.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,984,904	3,826,337	19,021,961
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,377,006	1,525,573	1,087,950
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,085	6,134,982	9,325,687
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	13,952,847	31,944,047	35,584,220

回次	第6期 第2四半期会計期間	第7期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.39	38.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益について、当社の子会社は利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であること、また、持分法を適用すべき重要な関連会社がないことから記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府及び日銀による財政・金融政策を背景として企業収益や雇用情勢の改善がみられる等、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、消費マインドの低下や為替相場の変動に対する懸念により依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、総務省の「平成26年版 情報通信白書」によりますと、平成25年末のスマートフォン世帯普及率は62.6%（前年比13.1ポイント増）と急速に普及が進んでおり、当社が属するスマートフォンゲーム市場はさらなる拡大が予測されます。当社におきましては、市場拡大を背景とした既存ゲームの浸透と長期利用を目指した既存ゲームの運営、新規ゲームの投入に注力してまいりました。

売上の多くを占めるオンライン型ゲームアプリでは、第2四半期会計期間に配信を開始いたしました「東京カジノプロジェクト」が順調な立ち上がりを見せております。また、前々事業年度に配信を開始いたしました「軍勢RPG 蒼の三国志」や前事業年度に配信を開始いたしました「スリングショットプレイブズ」「ほしの島のにゃんこ」「白猫プロジェクト」といった既存ゲームが売上の拡大に寄与いたしました。

また、海外展開も積極的に推し進めており、第1四半期会計期間には韓国に向けて「白猫プロジェクト」の配信を開始いたしました。第2四半期会計期間には台湾・香港・マカオに向けて「クイズRPG 魔法使いと黒猫のウィズ」と「白猫プロジェクト」、さらには韓国に向けて「アクション三国志 for Kakao」の配信を開始いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は33,005,799千円（前年同四半期比40.8%増）、営業利益は15,111,360千円（同48.0%増）、経常利益は15,275,964千円（同49.5%増）、四半期純利益は9,023,515千円（同56.0%増）となりました。

なお、当社はモバイルサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は41,940,200千円となり、前事業年度末に比べ3,406,291千円減少いたしました。これは主に、法人税等の支払及び自己株式の取得に伴い現金及び預金が減少したことによるものであります。

また、固定資産は3,900,750千円となり、前事業年度末に比べ1,234,667千円増加いたしました。これは主に、資産除去債務を追加計上したことによる有形固定資産の増加、出資に伴う投資その他の資産の増加によるものであります。

以上の結果、総資産は45,840,951千円となり、前事業年度末に比べ2,171,624千円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は12,326,616千円となり、前事業年度末に比べ5,171,645千円減少いたしました。これは主に、法人税等の支払に伴い未払法人税等が減少したことによるものであります。

また、固定負債は348,199千円となり、前事業年度末に比べ118,411千円増加いたしました。これは原状回復義務の最新の見積もり情報を入手したことに伴い資産除去債務を追加計上したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は12,674,816千円となり、前事業年度末に比べ5,053,234千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は33,166,134千円となり、前事業年度末に比べ2,881,610千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益計上に伴い利益剰余金が増加した一方、自己株式の取得があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ3,640,172千円減少し、31,944,047千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動により得られた資金は3,826,337千円(前年同四半期比3,158,567千円減)となりました。主な収入要因は税引前四半期純利益15,275,964千円であり、主な支出要因は法人税等の支払額9,772,151千円、未払消費税等の減少額952,099千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動により使用した資金は1,525,573千円(前年同四半期比148,567千円増)となりました。主な支出要因は関係会社株式の取得による支出602,818千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動により使用した資金は6,134,982千円(前年同四半期は26,085千円の獲得)となりました。主な支出要因は自己株式の取得による支出4,999,932千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間において、研究開発費は発生しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	124,712,000	124,730,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	124,712,000	124,730,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日 (注)	696,000	124,712,000	29,499	6,321,263	29,499	6,318,064

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
馬場 功淳	東京都渋谷区	69,775,200	55.95
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	2,550,000	2.04
千葉 功太郎	神奈川県鎌倉市	1,990,000	1.60
JPMCC CLIENT SAFEKEEPING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	THREE CHASE METROTECH CENTER,BROOKLYN,NEW YORK 11245,U.S.A (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,794,355	1.44
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,453,100	1.17
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,091,900	0.88
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーM U F G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036,U.S.A (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	831,149	0.67
CBLDN CITIBANK INTERNATIONAL PLC IRELAND BRANCHOLD MUTUAL GLOBAL INVESTORS SERIES PLC (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	CITIGROUP CENTRE,CANADA SQUARE,CANARY WHARF,LONDON E14 5 LB U.K. (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	727,800	0.58
CREDIT SUISSE SECURITIES(EUROPE) LIMITED MAIN ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス証 券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4 QJ (東京都港区六本木一丁目6番1号)	727,193	0.58
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	5 TH FLOOR, TRINITY TOWER 9 , THOMAS MORE STREET LONDON, E 1 W 1 Y T, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	583,029	0.47
計	-	81,523,726	65.37

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
2. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。
3. 上記のほか、自己株式が1,912,890株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,912,800	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,774,800	1,227,748	同上
単元未満株式	普通株式 24,400	-	-
発行済株式総数	124,712,000	-	-
総株主の議決権	-	1,227,748	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コロプラ	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	1,912,800	-	1,912,800	1.53
計	-	1,912,800	-	1,912,800	1.53

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式90株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.15%
売上高基準	0.15%
利益基準	0.08%
利益剰余金基準	0.07%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,584,220	31,944,047
売掛金	8,639,115	8,911,962
たな卸資産	1,394,949	1,378,787
その他	1,120,450	1,080,908
貸倒引当金	1,243	505
流動資産合計	45,346,492	41,940,200
固定資産		
有形固定資産	553,864	776,809
無形固定資産	33,258	40,049
投資その他の資産	2,078,959	2,308,890
固定資産合計	2,666,082	3,900,750
資産合計	48,012,575	45,840,951
負債の部		
流動負債		
未払金	4,702,115	4,108,750
未払法人税等	9,907,561	6,286,485
その他	2,888,585	1,931,381
流動負債合計	17,498,262	12,326,616
固定負債		
資産除去債務	229,788	348,199
固定負債合計	229,788	348,199
負債合計	17,728,050	12,674,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,274,196	6,321,263
資本剰余金	6,270,997	6,318,064
利益剰余金	17,738,877	25,526,690
自己株式	521	5,000,453
株主資本合計	30,283,551	33,166,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	353
評価・換算差額等合計	38	353
新株予約権	935	922
純資産合計	30,284,524	33,166,134
負債純資産合計	48,012,575	45,840,951

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	23,433,779	33,005,799
売上原価	9,905,940	13,627,396
売上総利益	13,527,839	19,378,403
販売費及び一般管理費	1 3,314,575	1 4,267,043
営業利益	10,213,263	15,111,360
営業外収益		
受取利息	943	8,998
為替差益	804	155,129
雑収入	370	476
営業外収益合計	2,118	164,604
経常利益	10,215,382	15,275,964
税引前四半期純利益	10,215,382	15,275,964
法人税等	4,431,989	6,252,449
四半期純利益	5,783,392	9,023,515

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	10,215,382	15,275,964
減価償却費	30,216	56,775
為替差損益(は益)	1,604	194,046
のれん償却額	61,490	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	86	737
受取利息及び受取配当金	943	8,998
売上債権の増減額(は増加)	2,149,971	272,847
たな卸資産の増減額(は増加)	2,394	162
前受金の増減額(は減少)	415,350	40,760
未払金の増減額(は減少)	904,116	283,817
未払消費税等の増減額(は減少)	249,115	952,099
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	14,419	56,864
その他	103,744	66,888
小計	9,607,296	13,589,617
利息の受取額	925	8,870
法人税等の支払額	2,623,316	9,772,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,984,904	3,826,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	888	466,979
無形固定資産の取得による支出	3,654	12,954
投資有価証券の取得による支出	-	375,463
関係会社株式の取得による支出	-	602,818
敷金及び保証金の差入による支出	1,372,464	27,357
その他	-	40,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,377,006	1,525,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	25,479	94,134
配当金の支払額	-	1,229,184
自己株式の取得による支出	341	4,999,932
その他	948	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,085	6,134,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,604	194,046
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,635,588	3,640,172
現金及び現金同等物の期首残高	8,317,259	35,584,220
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,952,847	31,944,047

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
貯蔵品	3,949千円	3,787千円

2 担保等に供している資産

資金決済に関する法律に基づき、次のとおり供託しております。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
投資その他の資産	473,195千円	473,195千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
広告宣伝費	2,287,272千円	2,859,160千円
給料手当	206,460千円	249,732千円
決済手数料	160,464千円	199,885千円
業務委託費	58,533千円	177,558千円
採用費	149,481千円	159,589千円
役員報酬	81,099千円	117,325千円
減価償却費	4,695千円	10,608千円
貸倒引当金繰入額	612千円	349千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金	13,952,847千円	31,944,047千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	13,952,847千円	31,944,047千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	1,235,703	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年1月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,912,700株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が4,999,932千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が5,000,453千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、モバイルサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	48円77銭	73円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	5,783,392	9,023,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	5,783,392	9,023,515
普通株式の期中平均株式数(株)	118,596,875	123,585,010
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	45円65銭	69円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	8,094,479	6,229,265
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	平成25年12月20日取締役会決議 第6回新株予約権 (新株予約権の数9,459個)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月13日

株式会社コロプラ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡 島 國 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロプラの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第7期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コロプラの平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。